有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度	自	平成18年４月１日
（第81期）	至	平成19年３月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

（349076）

目次

	頁
表紙	1
第一部　企業情報	2
第１　企業の概況	2
１．主要な経営指標等の推移	2
２．沿革	4
３．事業の内容	5
４．関係会社の状況	8
５．従業員の状況	9
第２　事業の状況	10
１．業績等の概要	10
２．生産、受注及び販売の状況	12
３．対処すべき課題	13
４．事業等のリスク	14
５．経営上の重要な契約等	14
６．研究開発活動	15
７．財政状態及び経営成績の分析	15
第３　設備の状況	16
１．設備投資等の概要	16
２．主要な設備の状況	17
３．設備の新設、除却等の計画	19
第４　提出会社の状況	20
１．株式等の状況	20
(1)　株式の総数等	20
(2)　新株予約権等の状況	20
(3)　ライツプランの内容	20
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5)　所有者別状況	21
(6)　大株主の状況	21
(7)　議決権の状況	22
(8)　ストックオプション制度の内容	22
２．自己株式の取得等の状況	23
３．配当政策	24
４．株価の推移	24
５．役員の状況	25
６．コーポレート・ガバナンスの状況	27
第５　経理の状況	29
１．連結財務諸表等	30
(1)　連結財務諸表	30
(2)　その他	66
２．財務諸表等	67
(1)　財務諸表	67
(2)　主な資産及び負債の内容	90
(3)　その他	95
第６　提出会社の株式事務の概要	96
第７　提出会社の参考情報	97
１．提出会社の親会社等の情報	97
２．その他の参考情報	97
第二部　提出会社の保証会社等の情報	98

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月28日
【事業年度】	第81期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　加藤　澄一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目１番１号
【電話番号】	東京03(3277)2071
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　大場　道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目１番１号
【電話番号】	東京03(3277)2071
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　大場　道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	47,897	48,804	48,438	49,376	48,729
経常利益	(百万円)	3,346	3,823	2,538	2,575	1,871
当期純利益又は純損失（△）	(百万円)	1,665	1,975	△4,512	2,384	461
純資産額	(百万円)	13,452	16,030	11,547	19,731	22,373
総資産額	(百万円)	70,348	67,678	60,177	60,106	59,553
１株当たり純資産額	(円)	88.24	105.16	75.75	104.68	111.05
１株当たり当期純利益又は純損失（△）	(円)	10.92	12.96	△29.60	14.15	2.37
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	13.86	2.36
自己資本比率	(%)	19.1	23.7	19.2	32.8	36.4
自己資本利益率	(%)	12.8	13.4	—	15.3	2.2
株価収益率	(倍)	6.7	11.0	—	20.4	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,826	3,602	2,635	3,509	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△991	△331	△1,137	3,368	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,717	△5,583	△2,721	△4,050	△2,417
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,341	4,283	3,179	5,947	3,067
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(名)	3,307 [—]	3,553 [—]	3,599 [—]	3,390 [—]	3,636 [419]

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	39,629	38,938	38,368	38,204	37,366
経常利益	(百万円)	1,959	2,018	2,322	2,285	2,057
当期純利益又は純損失（△）	(百万円)	924	1,040	△3,915	2,477	973
資本金	(百万円)	7,623	7,623	7,623	10,622	11,372
発行済株式総数	(株)	152,460,000	152,460,000	152,460,000	188,535,909	195,214,448
純資産額	(百万円)	10,088	12,027	7,871	15,702	17,664
総資産額	(百万円)	62,446	60,320	51,826	52,595	51,446
１株当たり純資産額	(円)	66.17	78.90	51.64	83.30	90.51
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	(円) (円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2.00 (－)
１株当たり当期純利益又は純損失（△）	(円)	6.06	6.83	△25.69	14.70	5.00
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	14.40	4.99
自己資本比率	(%)	16.2	19.9	15.2	29.9	34.3
自己資本利益率	(%)	9.3	9.4	－	21.0	5.8
株価収益率	(倍)	12.0	20.9	－	19.6	34.0
配当性向	(%)	－	－	－	－	40.0
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(名)	661 [146]	638 [174]	628 [187]	629 [191]	721 [223]

（注）１　「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

２　第77期及び78期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、79期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

３　79期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

４　当連結会計年度及び当事業年度における「従業員数」については営業社員を含んでおり、「平均臨時雇用者数」についてはソーイングアドバイザーを含んでおります。

５　当連結会計年度における臨時雇用者数が相当数以上に達し重要性が増した為、その平均人員を[　]内に外数で記載しております。

2【沿革】

大正10年10月	「パイン裁縫機械製作所」を創設。
昭和10年11月	商号を「帝国ミシン株式会社」に変更。
昭和23年3月	三光ミシン工業株式会社（現トピア工業株式会社、現連結子会社）設立。
昭和24年1月	商号を「蛇の目ミシン株式会社」に変更。
昭和25年6月	「蛇の目ミシン株式会社」を継承、東京都中央区に「蛇の目産業株式会社」（資本金500万円）を設立。
昭和29年4月	商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更。
昭和35年9月	米国「フリーソーイングマシン株式会社」のミシン部門の営業並びに同子会社「ニューホームミシン株式会社（現ジャノメアメリカ株式会社、現連結子会社）」の全株式を買収。
昭和37年9月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	当社株式は東京市場において第1部に上場指定替された。
昭和39年11月	東京都八王子市に「蛇の目ミシン技術研究所（現研究開発本部）」を設置。
昭和40年9月	東京都中央区京橋三丁目2番地（住居表示変更により、現三丁目1番1号）に本店を移転。
昭和43年10月	英国に「ヨーロッパ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメＵＫ株式会社、現連結子会社）」を設立。
昭和44年4月	台湾に「台湾・ジャノメミシン株式会社（現連結子会社）」を設立。
昭和44年12月	オーストラリアに「オーストラリア・ジャノメミシン株式会社（現連結子会社）」を設立。
昭和45年10月	「株式会社蛇の目電算センター（現株式会社ジャノメクレディア、現連結子会社）」を設立。
昭和52年11月	カナダに「カナダ・ジャノメミシン株式会社（現連結子会社）」を設立。
昭和53年3月	ニュージーランドに「ニュージーランド・ジャノメミシン株式会社（現連結子会社）」を設立。
昭和62年4月	「蛇の目興産株式会社（現連結子会社）」を設立。
昭和63年9月	タイに「タイ・ジャノメ株式会社（現連結子会社）」を設立。
昭和63年9月	米国に「ジェーマック株式会社（現連結子会社）」を設立。
平成2年10月	当社全額出資の生産子会社4社（「蛇の目精密工業株式会社」、「蛇の目電機株式会社」、「蛇の目金属工業株式会社」、「蛇の目精器株式会社」）から、その営業全部を譲り受ける。
平成5年8月	高尾新工場（現東京工場）竣工。
平成10年2月	サービス部門を分離独立させ、「株式会社ジャノメサービス（現連結子会社）」を発足。
平成10年2月	小金井工場を高尾工場へ集約し、高尾工場の名称を東京工場に変更。
平成10年4月	チリに「ジャノメ・ラテンアメリカ有限会社（現連結子会社）」を設立。
平成11年6月	オランダに「ジャノメ・ヨーロッパ有限会社（現ジャノメヨーロッパ株式会社、現連結子会社）」を設立。
平成14年4月	山梨工場及び産業機器事業部国内営業第二グループの営業を会社分割により分社化し、「ジャノメダイカスト株式会社（現連結子会社）」を設立。
平成14年6月	タイに「ジャノメダイカストタイ株式会社（現連結子会社）」を設立。
平成18年8月	「エルナインターナショナル株式会社」の全株式を買収。 「株式会社サン・プランニング（現連結子会社）」を設立。
平成19年2月	「宝生ミシン製造株式会社（連結子会社）」の全株式を買収。

3【事業の内容】

当社及び子会社の営む主な事業は、「ミシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、「24時間風呂・整水器事業」及び「情報処理他サービス事業」であります。

ミシン関連事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及び台湾・ジャノメミシン（株）、タイ・ジャノメ（株）が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジェーマック（株）、ジャノメＵＫ（株）、オーストラリア・ジャノメミシン（株）他海外子会社が販売を行なっております。

産業機器事業

当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行なっております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイ（株）、ホウセイ工業（株）がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行なっております。

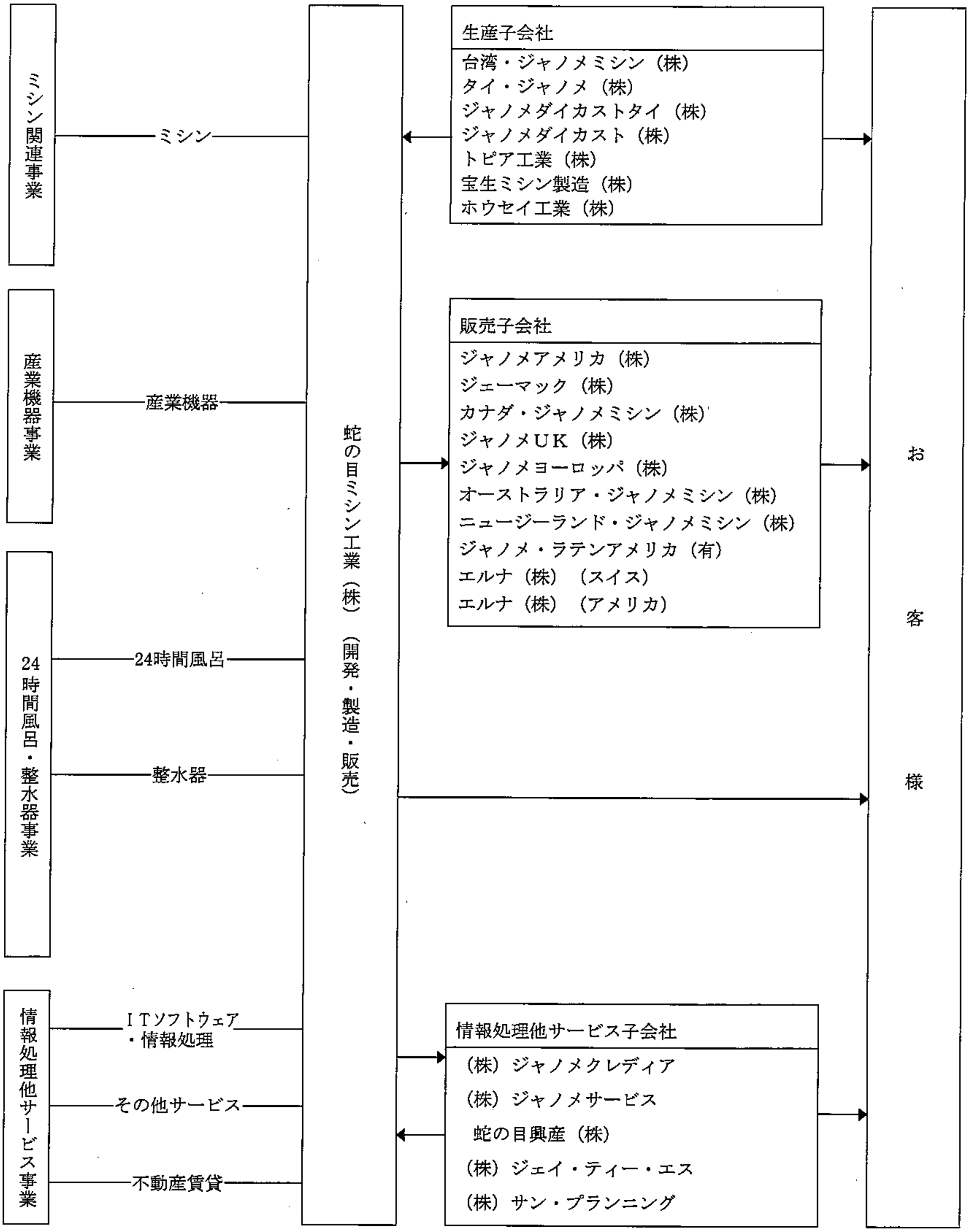
24時間風呂・整水器事業

家庭用・業務用24時間風呂ならびに整水器を当社及びトピア工業（株）が開発・製造し、当社が販売を行なっております。

情報処理他サービス事業

（株）ジャノメクレディア他１社がＩＴソフトウェア・情報処理サービス、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行なっております。また、当社が不動産賃貸、蛇の目興産（株）がレストランの運営を行なっております。

〔事業系統図〕



ミシン関連事業
ミシン
産業機器事業
産業機器
24時間風呂・整水器事業
24時間風呂
整水器
情報処理他サービス事業
ＩＴソフトウェア
・情報処理
その他サービス
不動産賃貸
蛇の目ミシン工業（株）（開発・製造・販売）
生産子会社
台湾・ジャノメミシン（株）
タイ・ジャノメ（株）
ジャノメダイカストタイ（株）
ジャノメダイカスト（株）
トピア工業（株）
宝生ミシン製造（株）
ホウセイ工業（株）
販売子会社
ジャノメアメリカ（株）
ジェーマック（株）
カナダ・ジャノメミシン（株）
ジャノメＵＫ（株）
ジャノメヨーロッパ（株）
オーストラリア・ジャノメミシン（株）
ニュージーランド・ジャノメミシン（株）
ジャノメ・ラテンアメリカ（有）
エルナ（株）（スイス）
エルナ（株）（アメリカ）
情報処理他サービス子会社
（株）ジャノメクレディア
（株）ジャノメサービス
蛇の目興産（株）
（株）ジェイ・ティー・エス
（株）サン・プランニング
お客様

海外子会社のうち６社につきましては、以下のとおり社名変更を行なっております。

平成19年１月２日付	ジャノメヨーロッパ株式会社 （旧ジャノメオランダ株式会社）
平成19年４月１日付	ジャノメ台湾株式会社 （旧台湾・ジャノメミシン株式会社）
平成19年５月１日付	ジャノメタイランド株式会社 （旧タイ・ジャノメ株式会社） ジャノメオーストラリア株式会社 （旧オーストラリア・ジャノメミシン株式会社） ジャノメカナダ株式会社 （旧カナダ・ジャノメミシン株式会社） ジャノメニュージーランド株式会社 （旧ニュージーランド・ジャノメミシン株式会社）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
台湾・ジャノメミシン(株)	中華民国台湾省台中県	NT$ 300,000,000	ミシン関連	100	当社の製品を製造している。 役員の兼任………3名
タイ・ジャノメ(株)	Sriracha Thailand	BAHT 88,000,000	ミシン関連	65 (6)	当社の製品を製造している。 役員の兼任………1名
ジャノメアメリカ(株)	Mahwah New Jersey U.S.A.	US$ 3,000,000	ミシン関連	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任………2名
ジェーマック(株)	Elk Grove Village Illinois U.S.A.	US$ 300,000	ミシン関連	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任………1名
カナダ・ジャノメミシン(株)	Mississauga Ontario Canada	CAN$ 300,000	ミシン関連	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任………1名
ジャノメUK(株)	Stockport Cheshire England	£ 1,500,000	ミシン関連	100	当社の製品を販売している。
ジャノメヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	EUR 1,000,000	ミシン関連	100	当社の製品を販売している。
オーストラリア・ジャノメミシン(株)	Cheltenham Victoria Australia	A$ 1,000,000	ミシン関連	100	当社の製品を販売している。
ジャノメダイカスト(株)	山梨県都留市	百万円 300	産業機器	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任………1名
(株)ジャノメクレディア	東京都中央区	百万円 150	情報処理他サービス	97	当社の事務処理を一部受託している。 役員の兼任………1名
その他13社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 台湾・ジャノメミシン(株)、タイ・ジャノメ(株)の当社に対する売上高は、当社の仕入高の総額の10%以上であります。以上の2社は特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。
5 ジャノメアメリカ(株)については売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
ジャノメアメリカ(株)	5,814	157	93	972	2,771

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成19年３月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ミシン関連事業	2,705 [310]
産業機器事業	418 [17]
24時間風呂・整水器事業	133 [37]
情報処理他サービス事業	380 [55]
合計	3,636 [419]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、当連結会計年度より従業員数に営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

（平成19年３月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
721[223]	46.8	18.3	6,339,847

（注） 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、当事業年度より従業員数に営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
なお、営業社員（171名）については給与に歩合部分があり、毎月給与が変動する為、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社では、蛇の目ミシン従業員組合（平成19年３月31日現在組合員数296名）が結成されております。

その他、㈱ジャノメクレディア（組合員数171名）などに個別の労働組合がありますが、各組合とも上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は極めて協調裡に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期におきましては、原油価格の上昇は一段落したものの、製造原価に直接影響を及ぼす金属材料を中心とする原材料価格が高止まり状態にあり、また、国内営業において外部環境が変化するなど、厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか、当社グループは、積極的な市場開拓・生産性向上による原価低減など、グループ一体となって効率的経営に努める一方、国内外においてＭ＆Ａを行なうなど、将来を見据えた事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社グループの総売上高は、487億２千９百万円（前期比６億４千７百万円減）となりました。また、経常利益は18億７千１百万円（前期比７億３百万円減）、当期純利益は４億６千１百万円（前期比19億２千３百万円減）となり、有利子負債の削減などによる財務体質の改善・強化を図ったため、当社は16年振りに配当を実施できる見通しとなりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

＜事業の種類別セグメント＞

① ミシン関連事業

世界的に、低価格機種分野を中心に一層の競争激化がみられたものの、当社グループは大型で高品質な刺繍ができる多針刺繍機など顧客ニーズに応える新機種の開発及びミシン関連ソフト・アクセサリーの充実を進めるとともに、新規市場の開拓、ディーラーに対する販売支援を強化するなど積極的な販売促進に努めました。

海外市場においては、北米量販店向け販売では苦戦を強いられましたが、中南米、中近東地域をはじめ新規市場の開拓が順調に進んだことなどにより、海外市場での販売台数は155万台（前期比８万台増）、売上高は269億８千４百万円(前期比８億８千万円増)となりました。

国内市場においては、訪問販売を取り巻く環境に厳しさが増すなか、新形態のソーイング教室の展開などによりミシン需要の喚起・拡大に努めましたが、平均販売単価の低下も相まって、売上高は、94億６千４百万円（前期比12億１千７百万円減）となりました。

以上の結果、ミシン関連事業の総売上高は、364億４千８百万円（前期比３億３千７百万円減）となりました。

② 産業機器事業

主要商品の卓上ロボット、スカラロボットなどのロボットシリーズ及びエレクトロプレスの売上高は、自動車関連業界における設備投資が依然活発なことや欧州連合向け輸出品に関する環境規制（有害物質使用制限）をクリアしようとするメーカーからの需要があったことなどから、好調に推移し、その他ダイカスト鋳造品、真空注型装置、小ロット鋳造の売上拡大にも注力した結果、産業機器事業の総売上高は、46億８千５百万円（前期比２億４千５百万円増）となりました。

③ 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂につきましては、市場の低迷が長期化するなか、各種展示会への出展、新規販売ルートの開拓などにより、新規需要の掘り起こし、買換え需要の取込みに努めました。

整水器につきましても、全国直営支店を中心にお客様の需要喚起に向けた販売促進キャンペーンを展開するなど、売上拡大に努めました。

しかしながら、24時間風呂・整水器事業の総売上高は、前期比６億３千５百万円減の24億７千万円となりました。

④　情報処理他サービス事業

ＩＴソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の総売上高は、51億２千５百万円（前期比８千１百万円増）となりました。

＜所在地別セグメント＞

①　日本

ミシン関連事業の輸出売上及び産業機器事業は順調に推移しましたが、国内販売の減少により、売上高は前期比５億７千６百万円減の320億３千万円、営業利益は前期比３億８千８百万円減の12億３千５百万円となりました。

②　北米

北米においては、量販店向け販売での苦戦が影響し、売上高は、前期比14億２千６百万円減の102億３千６百万円、営業利益は前期比３億９百万円減の１億１千３百万円となりました。

③　東南アジア

東南アジアにおいては、台湾・ジャノメ（株）、タイ・ジャノメ（株）、ジャノメダイカストタイ（株）の生産は順調に推移いたしました。外部顧客に対する売上高は、前期比１億５千５百万円増の７億９百万円、営業利益は原材料費の上昇の影響等もあり、前期比１億８百万円減の４億７千７百万円となりました。

④　その他

その他の地域では、欧州及び中南米での売上の増加により、売上高は前期比１２億円増の57億５千２百万円となりましたが、営業利益は原材料費の上昇の影響等もあり、前期比９千７百万円減の１億９千１百万円の計上となりました。

（注）　金額は消費税等を含まず、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ、28億８千万円減少し、30億６千７百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億１千７百万円のプラスとなりました。（前期比18億９千１百万円減）　この主な要因は税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億１千万円のマイナスとなりました。（前期比54億７千９百万円減）　この主な要因は設備投資ならびに子会社株式取得に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは24億１千７百万円のマイナスとなりました。（前期比16億３千２百万円増）　この主な要因は借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
ミシン関連事業	19, 769	13. 3
産業機器事業	4, 369	25. 7
24時間風呂・整水器事業	945	△15. 1
情報処理他サービス事業	138	△27. 6
合計	25, 222	13. 5

（注） 1　金額は、製造価格によっております。

2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
ミシン関連事業	36, 448	△0. 9
産業機器事業	4, 685	5. 5
24時間風呂・整水器事業	2, 470	△20. 5
情報処理他サービス事業	5, 125	1. 6
合計	48, 729	△1. 3

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

当社グループは、復配を果たし更なる飛躍を目指すため、2007年３月期より以下の２カ年計画「ＪＵＭＰ－２ＰＬＡＮ」を策定し、実施しております。

①“Renewal&Growth（更新と成長）”による高収益体質企業の実現

積極的な投資の実施により更なる成長を目指す

②お客様、株主様、従業員などのステークホルダーの満足度アップを実現する

③３大事業（家庭用ミシン、産業機器、24時間風呂・整水器）の更なる拡大

・家庭用ミシン　　　　：家庭用ミシンを使う喜びの提供と高付加価値製品の提供

・産業機器　　　　　　：グローバルな営業展開の推進

・24時間風呂・整水器：需要喚起による市場拡大を目指す

≪家庭用ミシン事業≫

１．高付加価値製品の拡販に努める

・新設したソーイングソフト開発本部を中心に、刺しゅうソフト・デザイン案などソフト面での充実を図る

・定期的に講習会・セミナーを企画・立案し、販売を側面から支援する体制を整える

・高品位の広告宣伝及び展示会出展を行ない、“ＪＡＮＯＭＥ”ブランドを更に広めて、お客様に価値ある家庭用ミシンを提供する

２．海外販売では、販売拠点の再編成・拡充を行ない、現地に根を張った営業とサービス体制の強化を図る

特に、新たに取得した“エルナ”ブランドを最大限に生かし、更なる販売拡大を図る

３．国内販売では、お取引先を含めた営業拠点網を見直し、市場規模・地域性・効率性などの観点より再構築し、営業とサービス体制の強化を図る

≪産業機器事業≫

１．家庭用ミシン事業に次ぐ第２の柱として位置づけ、海外拠点を利用してグローバルな営業展開と新製品の投入により事業拡大を図る

２．お客様ニーズに合致した製品を提供する

３．他社とのコラボレーション（協業）を積極的に推進し、新規市場の開拓を図る

４．技術サポート体制を強化し、お客様におけるマシン・ダウンタイム（休止時間）の極小化を図る

≪24時間風呂・整水器事業≫

24時間風呂の「利便性」「安全性」「環境へのやさしさ」をお客様にアピールし、需要の喚起をはかり、更なる市場拡大を図る

４【事業等のリスク】

(1) 為替変動がもたらす影響について

当社グループの海外ミシン事業及び産業機器事業におきましては、海外市場での積極的な営業展開を図っております。連結売上高に占める海外売上高比率を見ましても、平成17年３月期52.7%、平成18年３月期55.2%そして当期が57.6%と上昇傾向を示しております。また、平成19年３月期においては、海外売上高の90%以上を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動による影響は避けられません。これに対し、為替先物予約ならびに本社・子会社間のネッティング決済によって為替リスクを軽減してまいります。

(2) 仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、グローバルマーケットの需要動向に応じた効率的な生産を行なっております。それぞれの生産拠点におきましては、これまで積極的に部品の現地調達化を進め、仕入れコストの安定ならびに低減を図ってまいりました。しかしながら、アルミニウム、銅など主要なミシン原材料費の上昇が続いております。これに対しては、ＴＰＭ運動（生産効率を極限まで高めるための全社的生産革新活動）の強化をすすめており、当社において国際生産本部を新設し、国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けてまいります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が中心となって、つねに時代の先端を行くミシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋をあつめた最新鋭コンピュータミシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鋳造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでいます。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) ミシン関連事業

ミシン関連事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用ミシン、ロックミシン及び関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）の研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、５億４千４百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、簡易型製造装置等の研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、２億７百万円であります。

(3) 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業では、家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズ、アルカリイオン整水器「湧銘水」シリーズなどの研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、８千９百万円であります。

以上、情報処理他サービス事業及び全社共通の基礎研究費３億５千万円を含めた当連結会計年度の研究開発費の総額は、11億９千１百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの事業セグメントは、ミシン関連事業、産業機器事業、24時間風呂・整水器事業及び情報処理他サービス事業で構成されております。

ミシン関連事業の比率が最も高く、平成19年３月期において当社グループ売上高合計（セグメント間売上控除前）の約75%、営業利益の約73%を占めておりますが、産業機器事業が順調に推移し、売上高構成比、営業利益構成比ともに増加しております。

平成19年３月期の財政状態につきましては、有利子負債について長短借入比率の見直しを図り、同時に借入金の圧縮を進めました。

当社グループの期末借入金及び社債残高は、前期に比べ33億９千４百万円減少し、187億６千４百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローの拡大による、安定継続を基本とした配当を行う方針であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年６月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び台湾・ジャノメミシン㈱、ジャノメダイカストタイ㈱を中心に19億７百万円の設備投資を実施いたしました。

ミシン関連事業においては、東京工場新２号棟建設工事、機械装置の導入、金型の購入など10億９千９百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器事業においては、ジャノメダイカスト㈱工場建替工事、ジャノメダイカストタイ㈱工場増設工事及び機械装置の導入など６億７千４百万円の設備投資を実施いたしました。

24時間風呂・整水器事業及び情報処理他サービス事業においては、当社を中心に１億３千３百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都中央区)	全事業	販売設備	10	2	— (—)	42	55	182
関東甲信越地区店舗 巣鴨支店(東京都豊島区) 他60店舗	ミシン関連 24時間風呂・整水器	販売設備	1,031	0	3,071 (6)	30	4,134	54
北海道・東北地区店舗 仙台支店(宮城県仙台市太白区) 他18店舗	ミシン関連 24時間風呂・整水器	販売設備	1,076	—	591 (4)	5	1,673	19
東海地区店舗 名古屋支店(愛知県名古屋市昭和区) 他16店舗	ミシン関連 24時間風呂・整水器	販売設備	54	—	290 (1)	4	349	13
関西地区店舗 大阪支店(大阪府大阪市港区) 他26店舗	ミシン関連 24時間風呂・整水器	販売設備	91	—	1,335 (3)	7	1,434	30
中国・四国・九州地区店舗 広島支店(広島県広島市南区) 他33店舗	ミシン関連 24時間風呂・整水器	販売設備	156	0	791 (1)	11	959	32
東京工場他 (東京都八王子市)	全事業	生産設備	758	54	7,653 (35)	1,106	9,572	220
保養寮 伊東寮(静岡県伊東市)	全社	その他の設備	28	—	156 (1)	0	184	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ジャノメクレディア	豊洲本社 (東京都江東区)	情報処理他サービス	販売設備	52	2	1 (—)	6	62	254
トピア工業㈱ (注) 1	本社 (大阪府八尾市)	ミシン関連 24時間風呂・整水器	生産設備	34	1	610 (3)	3	649	12
ジャノメダイカスト㈱ (注) 2	本社 (山梨県都留市)	産業機器	生産設備	59	215	1,296 (44)	3	1,575	65

(注) 1 トピア工業㈱には、提出会社から賃借している建物及び構築物(32百万円)、土地(610百万円)を含んでおります。

2 ジャノメダイカスト㈱には、提出会社から賃借している建物及び構築物(48百万円)、土地(1,296百万円)を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
北米地区販売会社ジャノメアメリカ㈱他４社	本社 Mahwah New Jersey U.S.A 他	ミシン関連	販売設備	65	15	17 (4)	49	148	104
東南アジア地区生産会社台湾・ジャノメミシン㈱他２社	本社 中華民国台湾省台中県他	ミシン関連 産業機器	生産設備	940	768	640 (65)	881	3,229	2,022
その他の地域販売会社オーストラリア・ジャノメミシン㈱他５社	本社 Cheltenham Victoria Australia 他	ミシン関連	販売設備	37	7	114 (0)	42	201	268

(注) 1　帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産であります。
2　金額には消費税等は含んでおりません。
3　上表の従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。
4　上表の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(百万円)
本社(東京都中央区)	全事業	販売設備（建物）	182	244

(注)　金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中ならびに今後計画されている設備の新築・改修等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	備考
				総額（百万円）	既支払額（百万円）				
提出会社	東京工場（東京都八王子市）	全事業	生産設備	2,055	555	自己資金	平成18年3月	平成20年3月	建物建替・機械・金型
	本社・支店（東京都中央区他）	全事業	販売設備	343	43	自己資金	平成18年8月	平成20年3月	店舗建替他
ジャノメダイカスト㈱ （注）	本社工場（山梨県都留市）	産業機器	生産設備	1,581	141	自己資金	平成18年6月	平成20年3月	建物建替・機械・金型
台湾・ジャノメミシン㈱	本社工場（中華民国台湾省台中県）	ミシン関連	生産設備	462	22	自己資金	平成19年3月	平成20年3月	建物建替・機械・金型
タイ・ジャノメ㈱	本社工場（Sriracha Thailand）	ミシン関連	生産設備	140	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	機械・金型
ジャノメダイカストタイ㈱	本社工場（kabinburi Thailand）	産業機器	生産設備	466	286	自己資金	平成19年3月	平成20年3月	建物増設・機械・金型

（注） ジャノメダイカスト㈱の設備の建物については、提出会社から賃借しているものであり、建物建替にかかる投資予定額約1,000百万円は提出会社によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所（市場第一部）	－
計	195,214,448	195,214,448	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年６月29日（注）１	－	152,460	－	7,623	△1,694	－
平成17年６月23日～平成17年８月26日（注）２	19,604	172,064	1,250	8,873	1,250	1,250
平成17年12月８日～平成18年１月５日（注）３	12,019	184,083	1,249	10,122	1,249	2,499
平成18年３月３日～平成18年３月31日（注）４	4,452	188,535	499	10,622	499	2,999
平成18年４月１日～平成18年４月６日（注）４	6,678	195,214	749	11,372	749	3,749
平成18年６月27日（注）１	－	195,214	－	11,372	△2,926	823

（注）１　資本準備金の減少は、欠損てん補に伴う取崩によるものであります。
２　第１回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
３　第２回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
４　第３回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	47	65	227	47	13	23,601	24,000	—
所有株式数（単元）	—	30,736	9,780	23,696	2,864	41	127,942	195,059	155,448
所有株式数の割合（%）	—	15.76	5.01	12.15	1.47	0.02	65.59	100	—

（注）１　期末現在株主名簿に記載されている当社名義株式は35,710株であり、その内訳は自己株式34,710株、名義書換失念株1,000株であります。なお同株式は「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に710株含まれております。

２　上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大栄不動産（株）	東京都中央区日本橋室町１－１－８	15,374	7.87
（株）りそな銀行	大阪市中央区備後町２－２－１	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都中央区京橋３－１－１	3,450	1.76
（株）埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤７－４－１	3,432	1.75
日本証券金融（株）	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	3,302	1.69
日本マスタートラスト信託銀行（株）信託口	東京都港区浜松町２－11－３	2,745	1.40
大和生命保険（株）	東京都千代田区内幸町１－１－７	2,350	1.20
不二サッシ（株）	神奈川県川崎市中原区中丸子35－４	2,000	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）信託口	東京都中央区晴海１－８－11	1,884	0.96
そしあす証券（株）	東京都中央区日本橋室町３－２－15	1,842	0.94
計	—	43,966	22.52

（注）１　所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。

２　比率は小数点第３位を切り捨ててあります。

３　日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 195,025,000	195,025	—
単元未満株式	普通株式 155,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	195,025	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が63,000 株（議決権63個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都中央区京橋三丁目１番１号	34,000	—	34,000	0.01
計	—	34,000	—	34,000	0.01

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式ならびに会社法第155条第７号および会社法第165条第２号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第２号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成19年５月17日）での決議状況 （取得期間　平成19年５月21日～平成19年７月20日）	2,000,000	320,000,000
当事業年度における取得自己株式	－	－
当期間における取得自己株式	1,851,000	319,964,000
提出日現在の未行使割合（％）	－	－

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第６項および会社法第155条第７号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	644	176,183
当期間における取得自己株式	672	116,928

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（注１）	461	61,626	－	－
保有自己株式数（注２）	34,710	－	1,885,710	－

（注１）当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。なお、当期間には平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

（注２）当期間の保有自己株式数には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元株未満株式の買取り、売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、16年ぶりに復配を実施することになりましたが、今後の配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とした利益還元を行なう方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金については、平成19年６月27日の定時株主総会において１株につき２円と決議されました。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、事業基盤の強化を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成19年６月27日 定時株主総会決議	390	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	117	154	198	354	316
最低（円）	52	72	131	129	164

(注)　株価は、東京証券取引所（市場第１部）における市場相場であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	205	196	190	204	196	185
最低（円）	174	165	174	177	171	169

(注)　株価は、東京証券取引所（市場第１部）における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 社長	代表取締役	加藤　澄一	昭和17年1月26日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	注3	261
取締役 副社長	代表取締役	中道　正彦	昭和19年9月25日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長（現任）	注3	147
常務取締役		真壁　八郎	昭和22年1月4日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役（現任）	注3	168
常務取締役		関　建吾	昭和22年5月16日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）入行 当社取締役 当社常務取締役（現任）	注3	48
取締役		松原　正憲	昭和22年9月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役（現任）	注3	121
取締役		山本　雅広	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役（現任）	注3	117
取締役		松永　昇	昭和20年6月17日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役（現任）	注3	42
取締役		浅原　道美	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役（現任）	注3	82
取締役		萩原　次郎	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役（現任）	注3	85
取締役		佐野　康郎	昭和24年5月18日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役（現任）	注3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役	常勤	小柳津　猛	昭和20年９月10日生	昭和44年４月 平成12年４月 平成16年６月	当社入社 当社直営業務企画部長 当社監査役（現任）	注４	38
監査役	常勤	石関　滋	昭和22年８月26日生	昭和45年４月 平成13年４月 平成15年６月 平成16年６月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社監査役（現任）	注４	38
監査役		星野　卓雄	昭和10年12月８日生	昭和40年４月 平成６年６月	弁護士登録 当社監査役（現任）	注５	1
監査役		中澤　真二	昭和25年３月17日生	昭和57年８月 平成13年６月	公認会計士登録 当社監査役（現任）	注４	1
				計			1,186

（注）１　所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。
２　監査役星野卓雄氏及び中澤真二氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　平成19年６月27日開催の定時株主総会から１年間。
４　平成16年６月29日開催の定時株主総会から４年間。
５　平成19年６月27日開催の定時株主総会から４年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

そのため、以下の内部統制に向けた管理体制を確立しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ）コンプライアンス委員会、ＰＬ（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行ない、定期的に常務会に報告いたします。なお、重大案件につきましては、適宜、常務会・取締役会に報告いたします。

・コンプライアンス委員会：代表取締役副社長を委員長に取締役、執行役員数名で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

・ＰＬ委員会：専務取締役を委員長に関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

・内部通報委員会：代表取締役副社長を委員長に、社外弁護士２名を含む数名の委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行ない、社内規定に基づいて厳格に対処します。

・個人情報管理委員会：常務取締役を委員長に、部長職十数名という社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対処を行ないます。

ロ）グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ会社の社長会（原則年４回）を開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外生産・販売子会社につきましては、それぞれ年２回合同国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

ハ）取締役会（原則月１回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行なっております。

ニ）取締役会の下に、常務会（原則月２回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。

ホ）執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（原則月２回開催）において、各部門における諸課題について、十分な検討・協議等を行なっております。

ヘ）監査役４名のうち２名につきましては当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月１回開催）等を通じて、厳正な監査を行なっております。

ト）監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。

チ）監査役の求めに応じて、取締役ならびに従業員は、自らの職務内容等について詳細な報告を行なっております。

②会計監査の状況

イ）会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、荒尾泰則氏、内田英仁氏の２名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等10名であります。

ロ）監査役は、会計監査人と定期的に意見交換するとともに、会計監査人の実査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

③社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、当社との利害関係はございません。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みの最近１年間における実施状況

イ）決算発表の早期化に努めるとともに、ＩＲ活動の一環として決算説明会を開催するなど、迅速・的確な情報開示を行なってまいりました。

ロ）個人情報保護法、公益通報者保護法の趣旨を徹底するため、役員及び全社員を対象とする教育研修を実施いたしました。

(3) 損失の危険の管理

①社内稟議規程に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員の決裁を得たうえで、業務を執行しております。

②与信管理規程、資産に関するリスク管理規程等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

(4)役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬の内容

区　　分	支　給　人　員	報酬等の額
取締役	11名	188百万円
監査役 （うち社外監査役）	４名 （２名）	47百万円 （17百万円）
合　計	15名	235百万円

（注）社外取締役はおりません。

② 監査報酬の内容

	支　払　額
当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
合　計	37百万円

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第80期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び第80期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）及び第81期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	※４		6,601			3,885	
2　受取手形及び売掛金	※４ ※５		8,875			9,005	
3　有価証券	※４		1,531			589	
4　たな卸資産	※４		7,105			8,737	
5　繰延税金資産			1,433			1,298	
6　その他			629			698	
7　貸倒引当金			△213			△282	
流動資産合計			25,962	43.2		23,932	40.2
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※１						
1　建物及び構築物	※４		4,527			4,425	
2　機械装置及び運搬具	※４		1,156			1,145	
3　土地	※３ ※４		16,388			16,813	
4　建設仮勘定			5			1,047	
5　その他			1,263			1,195	
有形固定資産合計			23,340	38.8		24,628	41.4
(2) 無形固定資産							
1　のれん			—			1,662	
2　その他			587			629	
無形固定資産合計			587	1.0		2,292	3.8
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※２ ※４		4,014			2,564	
2　繰延税金資産			5,083			5,013	
3　その他			1,173			1,180	
4　貸倒引当金			△57			△59	
投資その他の資産合計			10,215	17.0		8,700	14.6
固定資産合計			34,143	56.8		35,620	59.8
資産合計			60,106	100.0		59,553	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※５		3,803			4,677	
2　短期借入金	※４ ※８ ※９		4,565			6,605	
3　一年以内返済予定の長期借入金	※４ ※９		8,025			1,480	
4　一年以内償還予定の社債			1,250			1,250	
5　未払法人税等			399			399	
6　賞与引当金			590			585	
7　役員賞与引当金			—			23	
8　その他			2,221			2,140	
流動負債合計			20,856	34.7		17,162	28.8
Ⅱ　固定負債							
1　社債			4,850			2,100	
2　長期借入金	※４ ※９		3,467			7,328	
3　再評価に係る繰延税金負債	※３		5,137			5,137	
4　退職給付引当金			4,390			4,262	
5　役員退職慰労引当金			328			418	
6　その他			736			770	
固定負債合計			18,910	31.5		20,017	33.6
負債合計			39,767	66.2		37,179	62.4
（少数株主持分）							
少数株主持分			607	1.0		—	—
（資本の部）							
Ⅰ　資本金			10,622	17.7		—	—
Ⅱ　資本剰余金			3,000	5.0		—	—
Ⅲ　利益剰余金			1,892	3.1		—	—
Ⅳ　土地再評価差額金	※３		4,355	7.2		—	—
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			657	1.1		—	—
Ⅵ　為替換算調整勘定			△792	△1.3		—	—
Ⅶ　自己株式	※７		△4	△0.0		—	—
資本合計			19,731	32.8		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			60,106	100.0		—	—

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			－	－		11,372	19.1
2　資本剰余金			－	－		823	1.4
3　利益剰余金			－	－		5,266	8.8
4　自己株式			－	－		△4	△0.0
株主資本合計			－	－		17,457	29.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			－	－		146	0.2
2　繰延ヘッジ損益			－	－		△2	△0.0
3　土地再評価差額金	※３		－	－		4,369	7.3
4　為替換算調整勘定			－	－		△296	△0.4
評価・換算差額等合計			－	－		4,216	7.1
Ⅲ　少数株主持分			－	－		699	1.2
純資産合計			－	－		22,373	37.6
負債純資産合計			－	－		59,553	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			49,376	100.0		48,729	100.0
Ⅱ 売上原価	※1		25,063	50.8		25,584	52.5
売上総利益			24,312	49.2		23,144	47.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売直接費		3,871			3,549		
2 広告宣伝費		784			832		
3 給料手当		8,318			8,516		
4 賞与引当金繰入額		527			450		
5 退職給付費用		575			546		
6 地代家賃		1,536			1,376		
7 減価償却費		174			192		
8 その他		5,491	21,278	43.1	5,695	21,159	43.4
営業利益			3,034	6.1		1,985	4.1
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		32			74		
2 受取配当金		24			36		
3 有価証券運用益		20			―		
4 為替差益		262			264		
5 その他		176	516	1.1	177	553	1.1
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		619			435		
2 有価証券運用損		―			38		
3 その他		355	975	2.0	193	667	1.4
経常利益			2,575	5.2		1,871	3.8
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		755			457		
2 固定資産売却益	※2	14			15		
3 和解金収入		500	1,269	2.5	―	473	1.0

		前連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		百分比(%)
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却及び除却損	※3	107			156		
2　事業再編費用	※4	—			133		
3　弁護士費用等		—			128		
4　たな卸資産評価損		116			95		
5　関係会社清算損		—			54		
6　損害賠償金		—			37		
7　減損損失	※5	185			—		
8　買収調査費用		144			—		
9　投資有価証券評価損		17			—		
10　その他		40	612	1.2	—	605	1.2
税金等調整前当期純利益			3,232	6.5		1,740	3.6
法人税、住民税及び事業税		666			606		
法人税等調整額		113	779	1.6	637	1,244	2.6
少数株主利益			68	0.1		34	0.0
当期純利益			2,384	4.8		461	1.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			0
Ⅱ 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による増加高		2,999	2,999
Ⅲ 資本剰余金期末残高			3,000
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			△594
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,384	
2 土地再評価差額金取崩額		102	2,486
Ⅲ 利益剰余金期末残高			1,892

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	10,622	3,000	1,892	△4	15,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
当期純利益			461		461
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		△2,926	2,926		—
土地再評価差額金取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	749	△2,176	3,374	△0	1,947
平成19年３月31日　残高（百万円）	11,372	823	5,266	△4	17,457

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	657	—	4,355	△792	4,221	607	20,339
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,499
当期純利益							461
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
資本準備金から利益剰余金への振替							—
土地再評価差額金取崩							△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△511	△2	13	495	△4	92	87
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△511	△2	13	495	△4	92	2,034
平成19年３月31日　残高（百万円）	146	△2	4,369	△296	4,216	699	22,373

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		3,232	1,740
2　減価償却費		1,056	1,113
3　減損損失		185	―
4　のれん償却額		―	74
5　貸倒引当金の増減額（減少：△）		△30,070	△283
6　退職給付引当金の増減額（減少：△）		262	△156
7　受取利息及び受取配当金		△57	△111
8　支払利息		619	435
9　投資有価証券売却益		△755	△457
10　和解金収入		△500	―
11　事業再編費用		―	133
12　弁護士費用等		―	128
13　関係会社清算損		―	54
14　損害賠償金		―	37
15　投資有価証券評価損		17	―
16　売上債権の増減額（増加：△）		△209	1,057
17　たな卸資産の増減額（増加：△）		685	△1,003
18　仕入債務の増減額（減少：△）		△495	169
19　和議債権等の減少額		30,000	―
20　その他		202	△97
小計		4,174	2,834
21　利息及び配当金の受取額		65	108
22　利息の支払額		△600	△414
23　和解金の受取額		500	―
24　事業再編費用の支払額		―	△131
25　弁護士費用等の支払額		―	△128
26　損害賠償金の支払額		―	△25
27　法人税等の支払額		△630	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,509	1,617

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		△601	△1
2　定期預金の払戻による収入		33	8
3　有価証券の取得による支出		△1,511	－
4　有価証券の売却による収入		－	1,081
5　有形固定資産の取得による支出		△866	△1,907
6　投資有価証券の取得による支出		△461	△54
7　投資有価証券の売却等による収入		6,834	761
8　子会社株式取得による支出	※３	－	△1,947
9　その他		△59	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,368	△2,110
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額（減少：△）		△7,437	1,963
2　長期借入れによる収入		1,073	6,616
3　長期借入金の返済による支出		△6,640	△9,663
4　新株予約権付社債発行による収入		7,480	－
5　社債発行による収入		1,554	－
6　社債の償還による支出		－	△1,250
7　少数株主への配当金の支払額		△40	△63
8　その他		△40	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,050	△2,417
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△59	29
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		2,768	△2,880
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,179	5,947
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	5,947	3,067

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成18年8月11日にエルナインターナショナル㈱(持株会社)、エルナ㈱(スイス)、エルナ㈱(アメリカ)の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を平成18年9月30日としているため、当連結会計年度においては、10月1日から3月31日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成19年3月31日の貸借対照表を連結しております。 平成19年2月22日に宝生ミシン製造㈱、ホウセイ工業㈱の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を当連結会年度末としているため、当連結会計年度においては、平成19年3月31日の貸借対照表のみを連結しております。 また、平成18年8月23日に㈱サン・プランニングを新規設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱サン・プランニング	2 持分法の適用に関する事項 ㈱サン・プランニングは会社清算のため当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外いたしました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ・ジャノメ㈱、ジャノメオランダ㈱他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、タイ・ジャノメ㈱他6社の決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券…同左 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左 ② デリバティブ…同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
③　たな卸資産 親会社及び国内子会社については、主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。 海外子会社については、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。 (2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 親会社及び国内子会社…主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 海外子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　3～50年 機械装置及び運搬具　5～12年 ②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 親会社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　――――――	③　たな卸資産 当社及び国内子会社については、主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。 海外子会社については、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。 (2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内子会社…主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 海外子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　3～50年 機械装置及び運搬具　5～12年 ②　無形固定資産 同左 (3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　役員賞与引当金 当社及び国内子会社については、役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左
⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしてしているものについては、特例処理を採用しております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。	6　――――――
7　――――――	7　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	8　――――――
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 　当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は185百万円減少しております。 　また、セグメントに与える影響については、当該箇所 に記載しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 　当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 　これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,677百万円であります。 　なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	(企業結合に係る会計基準等) 　当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成18年12月22日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　有形固定資産減価償却累計額　15,794百万円	※１　有形固定資産減価償却累計額　16,473百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　79百万円	※２　――――――
※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」（負債の部）を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日　平成12年３月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△3,475百万円	※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」（負債の部）を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日　平成12年３月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△3,083百万円
※４　担保に供している資産 現金及び預金　600百万円 受取手形及び売掛金　1,219百万円 たな卸資産　1,420百万円 建物及び構築物　3,136百万円 機械装置及び運搬具　90百万円 土地　13,406百万円 投資有価証券　1,331百万円 上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。 短期借入金　3,627百万円 一年以内返済予定の長期借入金　7,815百万円 長期借入金　3,158百万円 割賦販売法に基づく営業保証金供託委託　2,481百万円 なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券571百万円を法務局に供託しております。	※４　担保に供している資産 現金及び預金　600百万円 受取手形及び売掛金　894百万円 たな卸資産　1,333百万円 建物及び構築物　3,130百万円 機械装置及び運搬具　64百万円 土地　13,667百万円 投資有価証券　323百万円 上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。 短期借入金　4,820百万円 一年以内返済予定の長期借入金　1,295百万円 長期借入金　6,065百万円 割賦販売法に基づく営業保証金供託委託　2,442百万円 なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券180百万円、投資有価証券390百万円を法務局に供託しております。
※５　――――――	※５　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　88百万円 支払手形　72百万円

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
6　受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　44百万円 受取手形裏書譲渡高　240百万円	6　受取手形割引高 受取手形割引高　246百万円
※7　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　34,527株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式188,535,909株であります。	※7　――――――
※8　当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行４行とシンジケート方式にてコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額　5,000百万円 借入実行残高　1,000百万円 差引額　4,000百万円	※8　――――――

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※９　財務制限条項 (1) 借入金のうち、株式会社りそな銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式タームローン契約（残高6,000百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 ① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10％以上に維持すること。 ② 各決算期における、連結損益計算書上の経常損益を損失としないこと。 (2) 借入金のうち、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式タームローン契約（残高1,402百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 ① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10％以上に維持すること。 ② 各決算期における、連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。 (3) 借入金のうち、株式会社りそな銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式コミットメントライン契約（借入極度額5,000百万円、借入実行残高1,000百万円）には担保制限条項及び財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 ① 各決算期及び中間期の末日において、連結・個別それぞれの貸借対照表の資本の部の金額を前年同期比80％以上に維持すること。 ② 各決算期の末日における、連結・個別それぞれの損益計算書上の経常損益を損失としないこと。	※９　財務制限条項 借入金のうち、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式タームローン契約（残高870百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 ① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10％以上に維持すること。 ② 各決算期における、連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
10　訴訟事件 当社は、株式会社ナナトミ（平成４年９月22日和議認可決定確定）への貸付金300億円に対し、同社から譲渡を受けた株式会社磐城グリーンヒルズ所有の土地（福島県いわき市）に被担保債権300億円の抵当権設定仮登記の移転仮登記をしており、当該移転仮登記に対し、株式会社磐城グリーンヒルズから、抹消登記手続請求の訴訟を提起されておりましたが、平成14年９月13日最高裁判所において、同社による上告棄却及び上告申立て不受理の決定がなされました。 この結果、原審通り当社の株式会社ナナトミへの貸付金300億円及び当該移転仮登記の正当性が認められたこととなります。 この決定に基づき貸付金回収の一環として、株式会社ナナトミの和議債権の連帯保証人である飛島建設株式会社に対し、保証債務履行請求訴訟（平成14年（ワ）第8525号）を提起しておりましたところ、平成16年12月20日東京地方裁判所より判決が下され、遺憾ながら当社の請求が棄却されました。 しかしながら、当社が主張する法的論点に関する十分な審議がなされていないと判断いたしましたので、当社は平成16年12月27日付で控訴（平成17年（ネ）第261号）し、第二審の東京高等裁判所における審議の中で和解手続を進めてまいりました。 その結果、平成18年３月８日に飛島建設株式会社が当社に対して和解金５億円を支払うことで和解が成立し、平成18年３月31日に当該和解金を受け取りました。	10　―――――

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費　1,244百万円

※２　固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具　11百万円
その他　2百万円
計　14百万円

※３　固定資産売却及び除却損の内訳
(1) 固定資産売却損の内訳
――――――

(2) 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　51百万円
工具器具及び備品　38百万円
その他　17百万円
計　107百万円

※４　――――――

※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失（百万円）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">貸駐車場</td><td>群馬県高崎市</td><td>土地</td><td>107</td></tr>
<tr><td>兵庫県西宮市</td><td>土地</td><td>64</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>172</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>本社（東京都中央区）</td><td>電話加入権</td><td>13</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>185</td></tr>
</table>

当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。
土地及び電話加入権については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</td>
<td>※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費　1,191百万円

※２　固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具　10百万円
その他　5百万円
計　15百万円

※３　固定資産売却及び除却損の内訳
(1) 固定資産売却損の内訳
土地　6百万円
その他　1百万円
計　7百万円

(2) 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　56百万円
工具器具及び備品　21百万円
撤去費用等　65百万円
その他　5百万円
計　149百万円

※４　事業再編費用
国内販売（直営支店）の事業再編に伴い発生した費用であり、主なものは従業員割増退職金等であります。

※５　――――――</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	188,535	6,678	－	195,214
合計	188,535	6,678	－	195,214
自己株式				
普通株式　（注）２	34	0	0	34
合計	34	0	0	34

（注）１．発行済株式の総数の増加は、第３回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、6,678千株の発行を実施したことによる増加であります。なお、第３回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年４月６日をもって権利行使が完了しております。

２．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2　配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月27日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	2	平成19年３月31日	平成19年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日） 現金及び預金勘定　6,601百万円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△654百万円 現金及び現金同等物　5,947百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日） 現金及び預金勘定　3,885百万円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△818百万円 現金及び現金同等物　3,067百万円
２　重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額　2,999百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額　2,999百万円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額　6,000百万円	２　重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額　749百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額　749百万円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額　1,500百万円
――――――	※３　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエルナインターナショナル㈱及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （百万円） 流動資産　283 固定資産　20 のれん　1,445 流動負債　△187 エルナインターナショナル㈱株式の取得価額　1,561 同社及びその子会社の現金及び現金同等物　22 差引：同社取得のための支出　1,584 株式の取得により新たに宝生ミシン製造㈱及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （百万円） 流動資産　654 固定資産　411 のれん　284 流動負債　△519 固定負債　△440 宝生ミシン製造㈱株式の取得価額　390 同社及びその子会社の現金及び現金同等物　△28 差引：同社取得のための支出　362

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	23	17	6
工具器具備品	480	271	208
合計	503	289	214

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	101百万円
１年超	112百万円
合計	214百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	131百万円
減価償却費相当額	131百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	126百万円
１年超	259百万円
合計	385百万円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	41	24	16
工具器具備品	318	176	142
合計	360	201	159

同左

②　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	78百万円
１年超	80百万円
合計	159百万円

同左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	108百万円
減価償却費相当額	108百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	123百万円
１年超	174百万円
合計	297百万円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

1　売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
1,531	20

2　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	495	491	△4
合計	570	566	△4

3　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	694	1,817	1,122
その他	1	2	1
小計	696	1,820	1,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	345	333	△12
その他	－	－	－
小計	345	333	△12
合計	1,042	2,154	1,111

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,624	755	－

5　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,210

6　満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）
国債	－	570

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
406	△104

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	495	493	△1
合計	570	568	△1

３　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	146	431	284
その他	1	2	1
小計	148	434	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	650	532	△117
その他	―	―	―
小計	650	532	△117
合計	798	967	168

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
761	457	―

５　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,210

６　満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）
国債	180	390

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 取引の内容及び利用目的 　当企業集団においては、当社が、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引（包括予約）及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を行なっております。 　この他に金利の支払いのキャッシュ・フローを確定させるため、金利スワップ取引を行なっております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 　通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金残高の範囲内で行なうこととし、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 　金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なわない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 　通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 　金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 　通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 　当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行なっており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	926	―	931	△5
合計		926	―	931	△5

（注）1　期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成19年３月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	353	―	352	1
合計		353	―	352	1

（注）1　期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△7,267百万円
②年金資産	1,342百万円
③未積立退職給付債務（①+②）	△5,924百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	1,729百万円
⑤未認識数理計算上の差異	△195百万円
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△4,390百万円

（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

①勤務費用	327百万円
②利息費用	157百万円
③期待運用収益	△22百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	211百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	154百万円
⑥退職給付費用	828百万円

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5％
③期待運用収益率	2％
④数理計算上の差異の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△6,979百万円
②年金資産	1,300百万円
③未積立退職給付債務（①+②）	△5,678百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	1,546百万円
⑤未認識数理計算上の差異	△130百万円
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△4,262百万円

（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

①勤務費用	321百万円
②利息費用	147百万円
③期待運用収益	△26百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	193百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△11百万円
⑥退職給付費用	624百万円

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2%
④数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	5年
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

（税効果会計関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産　百万円
投資有価証券評価損　144
賞与引当金　234
退職給付引当金　1,766
繰越欠損金　4,445
その他　876
繰延税金資産小計　7,466
評価性引当額　△498
繰延税金資産合計　6,968
繰延税金負債　△459
繰延税金資産の純額　6,509</td><td>１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産　百万円
投資有価証券評価損　108
賞与引当金　229
退職給付引当金　1,723
繰越欠損金　3,817
その他　1,019
繰延税金資産小計　6,899
評価性引当額　△482
繰延税金資産合計　6,417
繰延税金負債　△145
繰延税金資産の純額　6,272</td></tr>
<tr><td>２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%
法定実効税率　40.7
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.5
住民税均等割　3.6
評価性引当額の減少　△29.3
海外子会社からの受取配当金　13.8
その他　△5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率　24.1</td><td>２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%
法定実効税率　40.7
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.5
住民税均等割　6.9
海外子会社からの受取配当金　27.5
その他　△5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率　71.5</td></tr>
</table>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	ミシン関連事業（百万円）	産業機器事業（百万円）	24時間風呂・整水器事業（百万円）	その他サービス事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,786	4,440	3,106	5,043	49,376	—	49,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	924	48	1,048	2,055	(2,055)	—
計	36,819	5,364	3,154	6,092	51,431	(2,055)	49,376
営業費用	34,205	5,118	3,009	6,058	48,391	(2,049)	46,342
営業利益	2,613	246	145	34	3,040	(6)	3,034
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,576	5,002	3,757	8,693	45,029	15,076	60,106
減価償却費	745	167	42	118	1,074	(18)	1,056
減損損失	—	—	—	185	185	—	185
資本的支出	653	266	42	15	978	(86)	892

（注）１　事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

２　各事業の主要な製品

(1) ミシン関連事業………………ミシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業…………………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

(3) 24時間風呂・整水器事業……24時間風呂、整水器、浴室乾燥暖房機、温水洗浄便座

(4) その他サービス事業…………電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,758百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	ミシン関連事業（百万円）	産業機器事業（百万円）	24時間風呂・整水器事業（百万円）	情報処理他サービス事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,448	4,685	2,470	5,125	48,729	―	48,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1,259	45	1,063	2,419	(2,419)	―
計	36,499	5,944	2,515	6,188	51,148	(2,419)	48,729
営業費用	35,056	5,570	2,487	6,070	49,185	(2,441)	46,744
営業利益	1,443	373	28	118	1,963	21	1,985
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	31,984	6,581	3,326	7,918	49,810	9,743	59,553
減価償却費	767	220	36	90	1,113	―	1,113
減損損失	―	―	―	―	―	―	―
資本的支出	1,194	676	106	33	2,011	―	2,011

※当連結会計年度より、「その他サービス事業」を「情報処理他サービス事業」と呼称変更しております。

（注）１　事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

２　各事業の主要な製品

(1) ミシン関連事業………………ミシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業…………………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

(3) 24時間風呂・整水器事業……24時間風呂、整水器

(4) 情報処理他サービス事業……ＩＴソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,130百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４　会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ミシン関連事業が16百万円、産業機器事業が3百万円、24時間風呂・整水器事業が1百万円、情報処理他サービス事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	東南アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,606	11,663	554	4,551	49,376	―	49,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,613	―	17,287	0	28,901	(28,901)	―
計	44,220	11,663	17,842	4,551	78,278	(28,901)	49,376
営業費用	42,597	11,240	17,255	4,262	75,356	(29,014)	46,342
営業利益	1,623	422	586	288	2,921	112	3,034
Ⅱ　資産	55,916	5,068	9,460	2,796	73,242	(13,136)	60,106

（注）１　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,758百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①　北米………………米国、カナダ

②　東南アジア………台湾、タイ

③　その他の地域……イギリス、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	東南アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,030	10,236	709	5,752	48,729	―	48,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,643	―	19,406	251	31,301	(31,301)	―
計	43,674	10,236	20,116	6,003	80,030	(31,301)	48,729
営業費用	42,439	10,122	19,638	5,812	78,012	(31,268)	46,744
営業利益	1,235	113	477	191	2,018	(32)	1,985
Ⅱ　資産	47,159	5,748	10,155	3,247	66,311	(6,757)	59,553

(注) 1　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,130百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①　北米………………米国、カナダ

②　東南アジア………台湾、タイ

③　その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

3　会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,479	8,726	6,063	27,269
Ⅱ　連結売上高（百万円）				49,376
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.3	17.7	12.2	55.2

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①　北米………………米国、カナダ

②　欧州………………イギリス、オランダ、ドイツ

③　その他の地域……東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,007	10,588	6,482	28,079
Ⅱ　連結売上高（百万円）				48,729
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	21.7	13.3	57.6

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①　北米………………米国、カナダ

②　欧州………………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③　その他の地域……東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度		当連結会計年度	
１株当たり純資産額	104.68円	１株当たり純資産額	111.05円
１株当たり当期純利益金額	14.15円	１株当たり当期純利益金額	2.37円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	13.86円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2.36円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,384	461
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,384	461
普通株式の期中平均株式数（千株）	168,561	194,665
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	3,503	513
（うち、転換社債型新株予約権付社債）	(3,503)	(513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>平成18年４月６日付で、新株予約権付社債（第３回無担保転換社債型新株予約権付社債）1,500百万円の転換権行使があり、同日付で、発行済株式総数が6,678千株増加するとともに、資本金が749百万円増加、資本剰余金（資本準備金）が749百万円増加しております。</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>自己株式の取得について
当社は、平成19年５月17日開催の取締役会において、会社法第165条第２項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成19年６月８日に、その取得を終了いたしました。概要は次のとおりであります。
(1)自己株式の取得を行なう理由
経営環境の変化に対応して、機動的な資本施策を遂行するためであります。
(2)決議の内容
取得する株式の種類　当社普通株式
取得する株式の総数　2,000,000株（上限）
取得価額の総額　320百万円（上限）
取得の時期　平成19年５月21日～平成19年７月20日
(3)取得の内容
取得した株式の種類　当社普通株式
取得した株式の総数　1,851,000株
取得価額の総額　319百万円
取得した時期　平成19年６月５日～平成19年６月８日
取得方法　東京証券取引所における市場買付け</td></tr>
</table>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
当社	第１回無担保社債	平成16年 ９月30日	1,000	－ (－)	0.81	なし	平成18年 ９月29日
〃	第２回無担保社債	平成17年 ３月31日	1,000	1,000 (1,000)	1.05	なし	平成20年 ３月31日
〃	第３回無担保社債	平成17年 ３月31日	1,000	1,000 (－)	1.20	なし	平成21年 ３月31日
〃	第４回無担保社債	平成17年 12月30日	800	800 (－)	1.14	なし	平成22年 12月30日
〃	第５回無担保社債	平成17年 12月28日	800	550 (250)	0.61	なし	平成20年 12月26日
〃	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 ３月３日	1,500	－ (－)	－	なし	－
合計	－	－	6,100	3,350 (1,250)	－	－	－

(注) 1　当期末残高の（　）内の金額は、１年以内に償還が予定されているものであります。

2　連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
1,250	1,300	－	800	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,565	6,605	1.80	－
１年以内に返済予定の長期借入金	8,025	1,480	2.28	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,467	7,328	2.42	平成20年～ 平成27年
その他の有利子負債（預り保証金）	7	9	2.00	－
合計	16,065	15,423	－	－

(注) 1　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金（百万円）	1,825	2,085	1,975	1,173

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第80期 (平成18年３月31日)			第81期 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※4	5,046			2,129		
2 受取手形	※2 ※5	1,497			1,170		
3 売掛金	※2	5,295			6,264		
4 有価証券	※4	1,531			589		
5 商品		142			127		
6 製品		1,015			1,259		
7 原材料		645			816		
8 仕掛品		141			138		
9 貯蔵品		63			49		
10 前払費用		108			77		
11 繰延税金資産		1,127			961		
12 短期貸付金	※2	1,580			2,081		
13 その他		152			521		
14 貸倒引当金		△76			△75		
流動資産合計			18,271	34.7		16,112	31.3
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※4	3,414			3,247		
2 構築物	※4	42			42		
3 機械及び装置		58			52		
4 車輛及び運搬具		7			3		
5 工具器具及び備品		458			472		
6 土地	※3 ※4	15,810			15,797		
7 建設仮勘定		3			738		
有形固定資産合計			19,795	37.7		20,353	39.6

		第80期 （平成18年３月31日）			第81期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(2) 無形固定資産							
1　営業権		68			—		
2　のれん		—			51		
3　借地借家権		425			427		
4　ソフトウェア		49			43		
5　電話加入権		32			32		
6　その他		—			0		
無形固定資産合計			576	1.1		556	1.1
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※4	3,831			2,476		
2　関係会社株式	※4	4,506			6,437		
3　長期貸付金		39			37		
4　関係会社長期貸付金		174			237		
5　長期売掛債権		20			20		
6　長期前払費用		35			28		
7　繰延税金資産		4,596			4,431		
8　長期差入保証金		462			456		
9　その他		343			354		
10　貸倒引当金		△57			△56		
投資その他の資産合計			13,952	26.5		14,423	28.0
固定資産合計			34,323	65.3		35,333	68.7
資産合計			52,595	100.0		51,446	100.0

		第80期 （平成18年３月31日）			第81期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※２	323			321		
2　買掛金	※２	5,415			5,933		
3　短期借入金	※４ ※12 ※13	2,800			5,200		
4　一年以内返済予定の長期借入金	※４ ※13	7,952			1,390		
5　一年以内償還予定の社債		1,250			1,250		
6　未払金		37			39		
7　未払費用		767			664		
8　未払法人税等		141			157		
9　前受金		144			122		
10　預り金		141			161		
11　賞与引当金		401			353		
12　役員賞与引当金		—			20		
13　その他		68			24		
流動負債合計			19,443	37.0		15,637	30.4
Ⅱ　固定負債							
1　社債		4,850			2,100		
2　長期借入金	※４ ※13	3,302			6,890		
3　再評価に係る繰延税金負債	※３	5,137			5,137		
4　退職給付引当金		3,251			3,034		
5　役員退職慰労引当金		224			253		
6　未払功労金		526			510		
7　預り保証金		157			218		
固定負債合計			17,449	33.1		18,143	35.3
負債合計			36,893	70.1		33,781	65.7

		第80期 (平成18年３月31日)			第81期 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※７		10,622	20.2		―	―
Ⅱ　資本剰余金							
１　資本準備金	※10	2,999			―		
２　その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0			―		
資本剰余金合計			3,000	5.7		―	―
Ⅲ　利益剰余金							
当期未処理損失		2,926			―		
利益剰余金合計			△2,926	△5.5		―	―
Ⅳ　土地再評価差額金	※３		4,355	8.3		―	―
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			654	1.2		―	―
Ⅵ　自己株式	※８		△4	△0.0		―	―
資本合計			15,702	29.9		―	―
負債・資本合計			52,595	100.0		―	―

区分	注記番号	第80期（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	第81期（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			－	－		11,372	22.1
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			823		
(2) その他資本剰余金		－			0		
資本剰余金合計			－	－		823	1.6
3　利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		－			960		
利益剰余金合計			－	－		960	1.9
4　自己株式			－	－		△4	△0.0
株主資本合計			－			13,152	25.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			－	－		145	0.3
2　繰延ヘッジ損益			－	－		△2	△0.0
3　土地再評価差額金	※3		－	－		4,369	8.4
評価・換算差額等合計			－	－		4,512	8.7
純資産合計			－	－		17,664	34.3
負債純資産合計			－	－		51,446	100.0

② 【損益計算書】

		第80期 (平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで)			第81期 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
Ⅰ　売上高	※１						
1　製品及び商品売上高		37,748			36,948		
2　その他の営業収益		456	38,204	100.0	418	37,366	100.0
Ⅱ　売上原価	※１						
1　製品及び商品売上原価							
(1) 製品及び商品期首たな卸高		1,322			1,157		
(2) 当期製品製造原価		9,046			9,225		
(3) 当期製品仕入高		14,407			15,457		
(4) 当期商品仕入高		983			865		
計		25,759			26,706		
(5) 他勘定振替高	※６	30			190		
(6) 製品及び商品期末たな卸高		1,157	24,570		1,387	25,128	
2　その他の売上原価			212			206	
売上原価合計			24,783	64.9		25,334	67.8
売上総利益			13,421	35.1		12,031	32.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売員手数料		1,697			1,476		
2　販売促進費		473			379		
3　貸倒引当金繰入額		0			0		
4　給料及び賞与		3,323			3,145		
5　賞与引当金繰入額		303			254		
6　役員賞与引当金繰入額		―			20		
7　退職給付費用		417			271		
8　役員退職慰労引当金繰入額		37			28		
9　地代家賃		631			613		
10　福利厚生費		621			581		
11　減価償却費		94			87		
12　研究費	※２	1,141			1,090		
13　その他		3,015	11,758	30.7	2,976	10,927	29.2
営業利益			1,662	4.4		1,104	3.0

区分	注記番号	第80期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）金額（百万円）		百分比（%）	第81期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※1	43			62		
2 有価証券利息		8			2		
3 受取配当金	※1	1,148			1,251		
4 有価証券運用益		20			―		
5 為替差益		53			80		
6 その他		96	1,371	3.6	66	1,463	3.9
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		414			279		
2 有価証券運用損		―			38		
3 その他		333	748	2.0	194	511	1.4
経常利益			2,285	6.0		2,057	5.5
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		687			454		
2 固定資産売却益	※3	3			0		
3 和解金収入		500	1,190	3.1	―	454	1.2
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※4	98			135		
2 事業再編費用	※5	―			133		
3 弁護士費用等		―			128		
4 たな卸資産評価損		102			90		
5 関係会社清算損		―			43		
6 減損損失	※7	185			―		
7 買収調査費用		144			―		
8 関係会社株式評価損		87	619	1.6	―	532	1.4
税引前当期純利益			2,856	7.5		1,980	5.3
法人税、住民税及び事業税		221			244		
法人税等調整額		157	379	1.0	762	1,006	2.7
当期純利益			2,477	6.5		973	2.6
前期繰越損失			5,506			―	
土地再評価差額金取崩額			102			―	
当期未処理損失			2,926			―	

製造原価明細書

科目	第80期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費	7,160	79.0	7,348	79.5
Ⅱ　労務費	981	10.8	959	10.4
Ⅲ　経費	919	10.2	938	10.1
（うち減価償却費）	(217)		(210)	
当期総製造費用	9,061	100.0	9,245	100.0
期首仕掛品たな卸高	143		141	
合計	9,204		9,386	
仕掛品他勘定振替高	16		22	
期末仕掛品たな卸高	141		138	
当期製品製造原価	9,046		9,225	

（注）1　原価計算の方式は、加工費工程別総合原価計算方式を採用しております。
　　　2　他勘定振替高は、固定資産及び経費等振替高であります。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

株主総会承認年月日		第80期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処理損失			2,926
Ⅱ　損失処理額			
資本準備金取崩額			2,926
Ⅲ　次期繰越損失			—

株主資本等変動計算書

第81期　（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	10,622	2,999	0	3,000	△2,926	△2,926	△4	10,691
事業年度中の変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
当期純利益					973	973		973
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		△2,926		△2,926	2,926	2,926		―
土地再評価差額金取崩					△13	△13		△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	749	△2,176	0	△2,176	3,886	3,886	△0	2,460
平成19年３月31日　残高（百万円）	11,372	823	0	823	960	960	△4	13,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	654	―	4,355	5,010	15,702
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,499
当期純利益					973
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
資本準備金から利益剰余金への振替					―
土地再評価差額金取崩					△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△508	△2	13	△497	△497
事業年度中の変動額合計（百万円）	△508	△2	13	△497	1,962
平成19年３月31日　残高（百万円）	145	△2	4,369	4,512	17,664

重要な会計方針

第80期 (平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで)	第81期 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)
1　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	1　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券…同左 (2) 満期保有目的の債券…同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (4) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの …同左
2　デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法	2　デリバティブの評価基準及び評価方法…同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法	3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
4　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　８～12年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用…定額法	4　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…　同左 (2) 無形固定資産…　同左 (3) 長期前払費用…　同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)　――――――	6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

第80期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 リース取引の処理方法 同左
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしてしているものについては、特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第80期 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	第81期 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,667百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成18年12月22日）を適用しております。
――――――	株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当事業年度から、市場価格のある株式配当金については予想配当額に基づき、市場価格のない株式配当金について配当決議日に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、期間損益をより合理的に算定するために行なったものであり、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ320百万円増加しております。

表示方法の変更

第80期 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	第81期 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）
――――――	前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第80期 （平成18年３月31日）	第81期 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産減価償却累計額　10,670百万円 ※２　関係会社に関する事項 （関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く） 受取手形　3百万円 売掛金　2,203百万円 短期貸付金　1,580百万円 支払手形　17百万円 買掛金　4,094百万円 ※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」（負債の部）を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日　平成12年３月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△3,475百万円 ※４　担保に供している資産 現金及び預金　600百万円 建物　2,847百万円 構築物　40百万円 土地　13,406百万円 投資有価証券　1,331百万円 関係会社株式　959百万円 上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。 短期借入金　2,300百万円 一年以内返済予定の長期借入金　7,792百万円 長期借入金　3,041百万円 割賦販売法に基づく営業保証金供託委託　2,481百万円 なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券571百万円を法務局に供託しております。	※１　有形固定資産減価償却累計額　10,716百万円 ※２　関係会社に関する事項 （関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く） 受取手形　3百万円 売掛金　3,127百万円 短期貸付金　2,081百万円 買掛金　4,374百万円 ※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」（負債の部）を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日　平成12年３月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△3,083百万円 ※４　担保に供している資産 現金及び預金　600百万円 建物　2,778百万円 構築物　43百万円 土地　13,425百万円 投資有価証券　323百万円 上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。 短期借入金　3,750百万円 一年以内返済予定の長期借入金　1,279百万円 長期借入金　5,740百万円 割賦販売法に基づく営業保証金供託委託　2,442百万円 なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券180百万円、投資有価証券390百万円を法務局に供託しております。

第80期 (平成18年３月31日)	第81期 (平成19年３月31日)
※５　――――――	※５　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　59百万円
６　偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 ジャノメダイカスト㈱　98百万円 計　98百万円	６　偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 ジャノメダイカスト㈱　118百万円 計　118百万円
※７　授権株式数　普通株式　360,000,000株 発行済株式数　普通株式　188,535,909株	※７　――――――
※８　自己株式の保有数　普通株式　34,527株	※８　――――――
９　配当制限 商法施行規則第124条第３号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 674百万円 また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第７条の２第１項の規定により、配当に充当することが制限されております。	９　――――――
※10　平成16年６月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行なっております。 資本準備金　1,694百万円	※10　――――――
11　資本の欠損 「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金及び資本準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は2,931百万円であります。	11　――――――
※12　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とシンジケート方式にてコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は以下の通りです。 コミットメントラインの総額　5,000百万円 借入実行残高　1,000百万円 差引額　4,000百万円	※12　――――――

第80期 （平成18年３月31日）	第81期 （平成19年３月31日）
※13　財務制限条項 (1) 借入金のうち、株式会社りそな銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式タームローン契約（残高6,000百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 ① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10％以上に維持すること。 ② 各決算期における、連結損益計算書上の経常損益を損失としないこと。 (2) 借入金のうち、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式タームローン契約（残高1,402百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 ① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10％以上に維持すること。 ② 各決算期における、連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。 (3) 借入金のうち、株式会社りそな銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式コミットメントライン契約（借入極度額5,000百万円、借入実行残高1,000百万円）には担保制限条項及び財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 ① 各決算期及び中間期の末日において、連結・個別それぞれの貸借対照表の資本の部の金額を前年同期比80％以上に維持すること。 ② 各決算期の末日における、連結・個別それぞれの損益計算書上の経常損益を損失としないこと。	※13　財務制限条項 借入金のうち、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式タームローン契約（残高870百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 ① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10％以上に維持すること。 ② 各決算期における、連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

第80期 (平成18年３月31日)	第81期 (平成19年３月31日)
14　訴訟事件 　当社は、株式会社ナナトミ（平成４年９月22日和議認可決定確定）への貸付金300億円に対し、同社から譲渡を受けた株式会社磐城グリーンヒルズ所有の土地（福島県いわき市）に被担保債権300億円の抵当権設定仮登記の移転仮登記をしており、当該移転仮登記に対し、株式会社磐城グリーンヒルズから、抹消登記手続請求の訴訟を提起されておりましたが、平成14年９月13日最高裁判所において、同社による上告棄却及び上告申立て不受理の決定がなされました。 　この結果、原審通り当社の株式会社ナナトミへの貸付金300億円及び当該移転仮登記の正当性が認められたこととなります。 　この決定に基づき貸付金回収の一環として、株式会社ナナトミの和議債権の連帯保証人である飛島建設株式会社に対し、保証債務履行請求訴訟（平成14年（ワ）第8525号）を提起しておりましたところ、平成16年12月20日東京地方裁判所より判決が下され、遺憾ながら当社の請求が棄却されました。 　しかしながら、当社が主張する法的論点に関する十分な審議がなされていないと判断いたしましたので、当社は平成16年12月27日付で控訴（平成17年（ネ）第261号）し、第二審の東京高等裁判所における審議の中で和解手続を進めてまいりました。 　その結果、平成18年３月８日に飛島建設株式会社が当社に対して和解金５億円を支払うことで和解が成立し、平成18年３月31日に当該和解金を受け取りました。	14　――――――

（損益計算書関係）

第80期
（平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）

※１　関係会社に関する事項

製品・商品他売上高	11,854百万円
製品・商品・原材料仕入高	19,079百万円
受取利息	41百万円
受取配当金	1,126百万円

※２　研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費　1,141百万円

※３　固定資産売却益の内訳

機械及び装置	3百万円
計	3百万円

※４　固定資産売却及び除却損の内訳

(1)　固定資産売却損

――――――

(2)　固定資産除却損

建物	49百万円
工具器具及び備品	37百万円
その他	12百万円
計	98百万円

※５　――――――

※６　他勘定振替高は、貯蔵品より経費への振替等であります。

※７　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
貸駐車場	群馬県高崎市	土地	107
	兵庫県西宮市	土地	64
	計		172
遊休資産	本社（東京都中央区）	電話加入権	13
合計			185

当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行なっております。

土地及び電話加入権については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。

第81期
（平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）

※１　関係会社に関する事項

製品・商品他売上高	11,870百万円
製品・商品・原材料仕入高	20,196百万円
受取利息	48百万円
受取配当金	1,216百万円

※２　研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費　1,090百万円

※３　固定資産売却益の内訳

工具器具及び備品	0百万円
計	0百万円

※４　固定資産売却及び除却損の内訳

(1)　固定資産売却損

土地	6百万円
その他	1百万円
計	7百万円

(2)　固定資産除却損

建物	55百万円
撤去費用等	65百万円
その他	7百万円
計	128百万円

※５　事業再編費用

国内販売（直営支店）の事業再編に伴い発生した費用であり、主なものは従業員割増退職金等であります。

※６　他勘定振替高は、貯蔵品より経費への振替等であります。

※７　――――――

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	34	0	0	34
合計	34	0	0	34

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第80期 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	第81期 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （取得価額相当額／減価償却累計額相当額／期末残高相当額　百万円） 工具器具及び備品　160／66／93 合計　160／66／93 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　31百万円 １年超　62百万円 合計　93百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　34百万円 減価償却費相当額　34百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （取得価額相当額／減価償却累計額相当額／期末残高相当額　百万円） 工具器具及び備品　150／84／66 合計　150／84／66 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　29百万円 １年超　36百万円 合計　66百万円 同左 ③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料　32百万円 減価償却費相当額　32百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第80期 （平成18年３月31日）	第81期 （平成19年３月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第80期（平成18年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
投資有価証券評価損	90
関係会社株式評価損	35
賞与引当金	163
退職給付引当金	1,323
繰越欠損金	4,440
その他	324
繰延税金資産小計	6,377
評価性引当額	△205
繰延税金資産合計	6,172

繰延税金負債	百万円
その他有価証券評価差額金	△448
繰延税金負債合計	△448
繰延税金資産の純額	5,723

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.7
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	3.9
評価性引当額の減少	△33.8
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3

第81期（平成19年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
投資有価証券評価損	90
賞与引当金	143
退職給付引当金	1,234
繰越欠損金	3,803
その他	344
繰延税金資産小計	5,617
評価性引当額	△157
繰延税金資産合計	5,459

繰延税金負債	百万円
その他有価証券評価差額金	△67
繰延税金負債合計	△67
繰延税金資産の純額	5,392

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.7
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	5.8
その他	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8

（1株当たり情報）

第80期 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）		第81期 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	
1株当たり純資産額	83.30円	1株当たり純資産額	90.51円
1株当たり当期純利益金額	14.70円	1株当たり当期純利益金額	5.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.99円

（注）　1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第80期 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）	第81期 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,477	973
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,477	973
普通株式の期中平均株式数（千株）	168,561	194,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	3,503	513
（うち、転換社債型新株予約権付社債）	(3,503)	(513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

第80期 (平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで)	第81期 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)
平成18年４月６日付で、新株予約権付社債（第３回無担保転換社債型新株予約権付社債）1,500百万円の転換権行使があり、同日付で、発行済株式総数が6,678千株増加するとともに、資本金が749百万円増加、資本剰余金（資本準備金）が749百万円増加しております。	――――――
――――――	自己株式の取得について 当社は、平成19年５月17日開催の取締役会において、会社法第165条第２項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成19年６月８日に、その取得を終了いたしました。概要は次のとおりであります。 (1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本施策を遂行するためであります。 (2) 決議の内容 取得する株式の種類　当社普通株式 取得する株式の総数　2,000,000株（上限） 取得価額の総額　320百万円（上限） 取得の時期　平成19年５月21日～平成19年７月20日 (3) 取得の内容 取得した株式の種類　当社普通株式 取得した株式の総数　1,851,000株 取得価額の総額　319百万円 取得した時期　平成19年６月５日～平成19年６月８日 取得方法　東京証券取引所における市場買付け

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	大栄不動産㈱	1,285,000	899
		三井トラスト・ホールディングス㈱	278,000	323
		そしあす証券㈱	420,000	277
		不二サッシ㈱	1,870,000	271
		㈱りそなホールディングス	750	237
		伯東㈱	30,000	54
		その他５銘柄	22,420	22
		小計	3,906,170	2,085
計			3,906,170	2,085

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	第 25回利付国債	120	120
		第 26回利付国債	60	60
		小計	180	180
投資有価証券	満期保有目的の債券	第 35回利付国債	90	90
		第 28回利付国債	85	85
		第 30回利付国債	75	75
		第 32回利付国債	60	60
		第 33回利付国債	60	60
		第 41回利付国債	20	20
		小計	390	390
計			570	570

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	売買目的有価証券	ＧＳグローバル・マーケット・ストラテジー年２回決算型	500,000,000	406
		小計	500,000,000	406
	その他有価証券	あさひパワー・インデックス1.5	173	2
		小計	173	2
計			500,000,173	409

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,844	58	282	8,620	5,372	179	3,247
構築物	272	6	5	274	232	6	42
機械及び装置	484	5	30	458	405	8	52
車輌及び運搬具	33	—	4	29	26	1	3
工具器具及び備品	5,016	195	60	5,151	4,679	176	472
土地	15,810	—	13	15,797	—	—	15,797
建設仮勘定	3	880	145	738	—	—	738
有形固定資産計	30,465	1,146	542	31,070	10,716	372	20,353
無形固定資産							
のれん	86	—	—	86	34	17	51
借地借家権	432	5	3	434	6	1	427
ソフトウェア	107	13	4	116	72	18	43
電話加入権	32	—	—	32	—	—	32
その他	—	0	—	0	0	0	0
無形固定資産計	658	19	8	669	113	38	556
長期前払費用	68	18	2	85	56	25	28

（注）1．当期増加額の主な内容
　　建設仮勘定　　東京工場569百万円、ジャノメダイカスト工場172百万円
2．当期減少額の主な内容
　　建物　　東京工場125百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	133	131	1	131	131
賞与引当金	401	353	401	—	353
役員賞与引当金	—	20	—	—	20
役員退職慰労引当金	224	57	29	—	253

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	100
預金	
普通預金	537
当座預金	880
定期預金	600
預金計	2,018
振替貯金	10
合計	2,129

2）受取手形

区分	金額（百万円）
㈱オリエントコーポレーション	321
㈱ジャパンユニックス	79
石田㈱	76
ＵＦＪニコス㈱	72
日東商事㈱	67
その他	553
合計	1,170

上記受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成19年4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月以降期日	合計
金額（百万円）	278	441	168	256	26	―	1,170

3）売掛金

区分	金額（百万円）
ジャノメアメリカ㈱	959
ジェーマック㈱	861
オーストラリア・ジャノメミシン㈱	326
ジャノメＵＫ㈱	255
カナダ・ジャノメミシン㈱	230
その他	3,630
合計	6,264

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

期首売掛金残高（百万円）	期中発生額（百万円）	期中回収額（百万円）	期末売掛金残高（百万円）	回収率（%）	平均滞留期間（月）
5,295	35,058	34,088	6,264	84.5	2.0

（注）　回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率＝期中回収額÷（期首売掛金残高＋期中発生額）

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}}{2} \div \frac{\text{期中発生額}}{12}$$

4）商品

区分	金額（百万円）
ししゅう糸・パターン他	52
メモリーカード	37
その他	37
合計	127

5）製品

区分	金額（百万円）
ミシン	972
24時間風呂	133
台脚及び付属品他	154
合計	1,259

6）原材料

区分	金額（百万円）
ミシン頭部部品	210
24時間風呂	90
その他	516
合計	816

7）仕掛品

区分	金額（百万円）
ミシン頭部	38
24時間風呂	21
その他	78
合計	138

8）貯蔵品

区分	金額（百万円）
事務用品・カタログ等	18
その他	31
合計	49

9）関係会社株式

区分	金額（百万円）
エルナインターナショナル㈱	1,561
台湾・ジャノメミシン㈱	1,538
ジャノメダイカスト㈱	669
ジャノメアメリカ㈱	563
ジャノメＵＫ㈱	540
その他	1,563
合計	6,437

10）繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で5,392百万円であり、その内容については「２　財務諸表等（1）財務諸表　注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(b) 負債の部

1）支払手形

区分	金額（百万円）
㈱ロキテクノ	25
㈱フジックス	21
萬世電機(株)	19
京セラ(株)	19
菊秀ゴム㈱	17
その他	217
合計	321

上記支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成19年 ４月期日	５月期日	６月期日	７月以降期日	合計
金額（百万円）	120	106	93	0	321

2）買掛金

区分	金額（百万円）
台湾・ジャノメミシン㈱	3,070
タイ・ジャノメ㈱	1,259
ハッピー工業(株)	51
ジャノメダイカスト(株)	28
カトーレック㈱	25
一括支払	1,132
その他	365
合計	5,933

3）短期借入金

区分	金額（百万円）
㈱りそな銀行	1,900
住友信託銀行㈱	1,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	950
中央三井信託銀行(株)	450
㈱あおぞら銀行	450
㈱三井住友銀行	450
合計	5,200

4）１年以内返済予定の長期借入金

区分	金額（百万円）
㈱あおぞら銀行	500
中央三井信託銀行㈱	360
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	259
㈱りそな銀行	160
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	111
合計	1,390

5）１年以内償還予定の社債

区分	金額（百万円）
１年以内償還予定の社債	1,250
合計	1,250

内訳は１連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　⑤連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

6）社債

区分	金額（百万円）
社債	2,100
合計	2,100

内訳は１連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　⑤連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

7）長期借入金

区分	金額（百万円）
㈱りそな銀行	2,140
中央三井信託銀行㈱	2,000
㈱あおぞら銀行	1,250
㈱三井住友銀行	1,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	350
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	150
合計	6,890

8）再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
土地の再評価に係る繰延税金負債	5,137
合計	5,137

9）退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付引当金	3,034
合計	3,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店・全国各支店
買取または買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第80期）	自	平成17年４月１日	平成18年６月28日
			至	平成18年３月31日	関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	（第81期中）	自	平成18年４月１日	平成18年12月18日
			至	平成18年９月30日	関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成19年５月１日	平成19年６月14日
			至	平成19年５月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月27日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜田　正継	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾　泰則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田　英仁	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月27日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾　泰則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田　英仁	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜田　正継	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾　泰則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田　英仁	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾　泰則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田　英仁	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。